

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 昇孝
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅林 洋彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 梅林 洋彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,424	10,509	21,092
経常利益 (百万円)	14	72	454
四半期(当期)純利益 (百万円)	406	48	826
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	407	45	827
純資産額 (百万円)	5,042	5,397	5,556
総資産額 (百万円)	15,556	18,177	17,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.96	2.71	46.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	29.7	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	170	595	28
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90	260	169
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	648	28
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,282	1,730	1,938

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.83	10.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業収益の改善や設備投資の増加傾向が継続するなど、景気は緩やかな回復基調となっております。

当建設業界におきましては、消費増税後の景気の落ち込みを緩和するため、政府による平成25年度補正予算・平成26年度予算の早期執行が推進され、震災復興事業や防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策等の国土強靱化政策関連事業、東京オリンピック関連事業が進められており、民間建設投資につきましては、マンション等消費増税前の駆け込み需要反動減の影響があるものの、土木系インフラ企業の設備投資等が堅調に推移するなど、緩やかな回復が継続しております。

この様な状況のなかで、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大、独自技術の開発・展開、事業分野の拡大、生産・施工の効率化などの施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は10,993百万円(前年同四半期比6.6%減)、売上高は10,509百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。損益面では、営業利益77百万円(前年同四半期比420.7%増)、経常利益72百万円(前年同四半期比408.2%増)となりました。四半期純利益は48百万円(前年同四半期比88.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業

当社グループの主力である土木事業におきましては、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化に努めました。また、連結子会社の(株)シーピーケイの事業活動も順調に推移いたしました。

この結果、受注高は6,428百万円(前年同四半期比12.0%減)、売上高は7,087百万円(前年同四半期比22.0%増)、セグメント利益は680百万円(前年同四半期比84.8%増)となりました。

建築事業

建築事業におきましては、回復基調が継続しているマンション事業や政府が推進する学校施設及び住宅の耐震補強事業の営業強化に努めました。

この結果、受注高は4,328百万円(前年同四半期比2.5%増)、売上高は3,306百万円(前年同四半期比5.4%減)、セグメント利益は483百万円(前年同四半期比14.0%減)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しておりますが、事業の安定化を目指して営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は236百万円(前年同四半期比2.2%増)、売上高は115百万円(前年同四半期比0.1%増)、セグメント利益は59百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、1,730百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増加はあったものの、売上債権及び未成工事支出金の増加及び未払消費税等の減少等により595百万円の支出（前年同四半期は170百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により260百万円の支出（前年同四半期は90百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加等により648百万円の収入（前年同四半期は507百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は27百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日~ 平成26年9月30日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

(6) 【大株主の状況】

(平成26年 9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目 3 番 5 号	3,721	20.00
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	2,383	12.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・九州電力株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	2,309	12.42
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	773	4.16
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z 棟	722	3.88
富士ピー・エス 東京取引先持株会	東京都江東区亀戸二丁目26番10号	652	3.50
富士ピー・エス 福岡取引先持株会	福岡市中央区渡辺通二丁目 4 番 8 号	557	2.99
富士ピー・エス 大阪取引先持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目 5 番33号	538	2.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	477	2.57
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号	423	2.27
計	-	12,557	67.51

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式879千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 879,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,676,000	17,676	
単元未満株式	普通株式 47,244		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,676	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式542株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院 一丁目13番8号	879,000		879,000	4.73
計		879,000		879,000	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,938	1,730
受取手形・完成工事未収入金等	7,620	8,344
製品	178	228
未成工事支出金	290	463
材料貯蔵品	157	158
未収入金	398	346
その他	190	509
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	10,767	11,776
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,569	1,534
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	821	999
土地	3,381	3,381
リース資産(純額)	4	4
建設仮勘定	74	51
有形固定資産合計	5,851	5,971
無形固定資産		
のれん	147	138
その他	7	21
無形固定資産合計	155	159
投資その他の資産		
投資有価証券	119	123
その他	142	148
貸倒引当金	3	2
投資その他の資産合計	259	269
固定資産合計	6,266	6,400
資産合計	17,034	18,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,419	6,405
短期借入金	1,126	1,926
未払法人税等	82	36
未成工事受入金	683	784
預り金	727	1,206
完成工事補償引当金	15	27
工事損失引当金	23	43
その他	651	524
流動負債合計	9,729	10,953
固定負債		
長期借入金	522	459
繰延税金負債	51	48
退職給付に係る負債	922	1,058
その他	252	259
固定負債合計	1,748	1,826
負債合計	11,478	12,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	1,703	1,546
自己株式	334	334
株主資本合計	5,459	5,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
退職給付に係る調整累計額	94	89
その他の包括利益累計額合計	96	93
純資産合計	5,556	5,397
負債純資産合計	17,034	18,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	9,424	10,509
売上原価	8,434	9,285
売上総利益	989	1,223
販売費及び一般管理費	974	1,146
営業利益	14	77
営業外収益		
物品売却益	7	6
その他	7	8
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	8	11
支払保証料	5	6
その他	1	1
営業外費用合計	15	19
経常利益	14	72
特別利益		
固定資産売却益	10	-
課徴金等引当金戻入額	401	-
特別利益合計	411	-
税金等調整前四半期純利益	426	72
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	19	24
少数株主損益調整前四半期純利益	406	48
少数株主利益	-	-
四半期純利益	406	48

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	406	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	407	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	45
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426	72
減価償却費	156	185
のれん償却額	9	9
固定資産売却益	10	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	17	19
課徴金等引当金戻入額	401	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	8	11
売上債権の増減額(は増加)	468	724
未収入金の増減額(は増加)	28	47
未成工事支出金の増減額(は増加)	72	173
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	47	51
仕入債務の増減額(は減少)	519	13
未成工事受入金の増減額(は減少)	70	100
預り金の増減額(は減少)	138	479
未払費用の増減額(は減少)	37	155
未払消費税等の増減額(は減少)	248	284
その他	51	50
小計	80	514
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	8	13
法人税等の支払額	38	67
課徴金等の支払額	204	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	170	595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	96	241
貸付けによる支出	9	0
その他	15	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	800
長期借入金の返済による支出	63	63
配当金の支払額	44	88
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768	207
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	1,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282	1,730

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が116百万円増加し、利益剰余金が116百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	485百万円	581百万円
退職給付費用	23	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	1,282百万円	1,730百万円
現金及び現金同等物	1,282	1,730

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	44	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	88	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,811	3,496	115	9,423	0	9,424	-	9,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,811	3,496	115	9,423	0	9,424	-	9,424
セグメント利益	368	561	59	989	0	989	-	989

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,087	3,306	115	10,509	-	10,509	-	10,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,087	3,306	115	10,509	-	10,509	-	10,509
セグメント利益	680	483	59	1,223	-	1,223	-	1,223

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円96銭	2 円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	406	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	406	48
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,724	17,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。